

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 5 月 9 日 更新

事務事業名		生ごみ処理機器設置補助事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 生活環境の健康				所属部	市民生活部	課長名	合志 義浩
	施策	21 廃棄物の抑制とリサイクルの推進				所属課	環境衛生課	担当者名	鍋島 一紗
	施策の柱	62 ごみの発生抑制とリサイクルの推進				所属班	環境衛生班	(内線)	1142
予算科目		会計一般	款 4	項 2	目 1	事業連番 11475	根拠法令	合志市生ごみ処理機器設置事業補助金交付要綱 合志市ダンボールコンボ	
終了、開始年度		☒ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	成24年度生ごみ処理機器設置補助事業とごみの減量事業(ダンボールコンポスト)を統合した。コンポスターは、ごみ減量化に有効であるため昭和60年度から、また電動式生ごみ処理機は、家庭から排出される生ごみを6分の1～10分の1に軽量化できるため、平成3年度から設置補助を開始した。 生ごみ処理容器の購入補助額は購入額の1/2以内、電動式生ごみ処理機は1基につき30,000円、コンポスター・EM容器は1基につき4,000円までを上限としている。ダンボールコンポストは、1世帯当たり年間4基を上限に一式500円、基材のみは350円の購入補助を行っている。コンポスター、EM容器、電動式生ごみ処理機は、前回補助金交付が5年以上経過後の再購入は補助対象としている。 市人口が増加しているので一般家庭から排出されるごみの総量は増加している。 令和6年度より「11476再生資源集団回収助成事業(統合親・名称変更)」「11475生ごみ処理機器設置補助事業」を「11476ごみ減量及びリサイクル促進事業」へ統合。
【業務の流れ】	補助金交付申請受付、審査、交付決定通知、支払事務。
【主な予算費目】	役務費(切手代)、負担金補助及び交付金(補助金)
【意見や要望】	補助金が出ることで生ごみ処理機器の購入がしやすくなったとの意見がある。また、生ごみ処理機器を導入することで、ごみの量が削減でき、生ごみの臭いも気にならなくなって嬉しいとの意見もある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 電動生ごみ処理機26基、コンポスター9基、EM容器5基、ダンボールコンポスト47基に対し補助金を交付した。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 昨年度同様購入費の1/2以内を補助する。生ごみ処理機の購入予定件数は電動式生ごみ処理機(20基)、コンポスター(8基)、EM容器(4基)、ダンボールコンポスト(80基)。令和6年度に貸出用電動式生ごみ処理機を購入(2基)し、お試し用として貸し出す予定としており、処理機購入の促進に繋げる。 令和6年度より「11476再生資源集団回収助成事業(統合親・名称変更)」「11475生ごみ処理機器設置補助事業」を「11476ごみ減量及びリサイクル促進事業」に統合。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 助成件数	件	11476再生資源集団回収助成事業・11475生ごみ処理機器設置補助事業を11476ごみ減量及びリサイクル促進事業へ統合することに伴う減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市民	→ ア 世帯数	世帯
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
生ごみの排出を減らしてもらう	→ ア 過去5年間の生ごみ処理容器を購入し、助成した件数	件
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 生ごみ処理容器を購入し、生ごみの排出を減らしてもらうことから、成果指標を「生ごみ処理容器を購入し、助成した件数」とした。ただし、買い替え等もあることから、過去5年間の延べ件数とする。目標値については、過去5年間の実績数にした。広報紙への掲載や住民説明会での制度紹介など、啓発活動を実施する。		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	アイ件		131	108	112	87				
② 対象指標	アイ世帯		25,616	26,122	25,992	26,475				
③ 成果指標	アイ件		507	518	550	521				
投資 事業 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	587	657	693	684			
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	587	657	693	684			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
	人件費	正規職員従事人数	人	5	3	7	4			
		延べ業務時間	時間	400	320	300	230			
		(B)人件費計	千円	1,564	1,217	1,195	837			
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,151	1,874	1,888	1,521				

事務事業名	生ごみ処理機器設置補助事業	所属部	市民生活部	所属課	環境衛生課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の事後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 令和5年度単年度の助成件数が目標値を下回った理由は、補助金額が高いとされる電動式生ごみ処理機の助成件数が増加したこと、ダンボールコンポストの購入補助件数の減少があげられる。
	② 6年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 近年、電動式生ごみ処理機の申請件数が増加している。今後も電動式生ごみ処理機の申請件数の増加が考えられるため、電動式生ごみ処理機への補助件数を制限し、他の生ごみ処理機購入補助の積極的な周知又は、予算の増額を行わなければ全体的な申請件数の増加は難しい。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 生ごみの減量は各家庭の状況に応じた処理方法を選択されているので、多くの世帯で取り組んでもらえるよう普及・啓発することでごみの減量化の促進が出来る。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 令和6年度より「11476再生資源集団回収助成事業（統合親・名称変更）」「11475生ごみ処理機器設置補助事業」を「11476ごみ減量及びリサイクル促進事業」へ統合
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助実績に応じた予算を計上しているため、事業費の削減余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金交付関係に必要な事務と、生ごみ処理機器の周知啓発を行う事務であるため、人件費の削減は困難。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 生ごみを減量化することで、ごみ処理費の軽減ができ、市内の全世帯（事業所を除く）を対象としているため公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 ごみ減量ができる補助金交付関係事務のため適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

令和5年度は、コンポスター9基、EM容器5基、電動生ごみ処理機26基、ダンボールコンポスト47基の補助金を交付した。ホームページに掲載し、イベント等でチラシ配布周することで周知を図り、ごみ減量化に努めた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<